

東アジアの中の中日両国の役割 — 中日経済貿易関係の発展について —

夏占友*

要約

中日両国は世界では二位と三位、アジアにおいては一位、二位の経済大国であり、その経済発展はアジア及び世界に注目され、大きく影響しています。

1950年代以来、両国の経済交流及び貿易往来は「民間」(友好商社)、「半官半民」を経て、特に国交正常化後、年々増えています。日本はかつて11年連続中国の「第一位の貿易パートナー」でした。

しかし、残念ながら2001年に「政冷経熱」、2012年には「政冷経冷」時期になりました。この「氷点下」の局面を打開するためには、「歴史を鏡とし、未来に向けて」、「争議を棚上げにし、共同開発する」しか良い方法がありません。

キーワード

中日経済貿易, FTA, 東アジア経済共同体, AMU

はじめに

第二次世界大戦後、日本は焼け跡の廃墟から出発し、1968年、わずか23年間で当時の西ドイツを抜いて、アメリカに次ぐ資本主義世界で第二位の経済大国になりました。1970年頃には、エンゲル係数が35%を切り、「豊かな社会」が生まれました¹。傾斜生産方式や貿易立国、技術立国のような日本式の経済発展モデルは、多くの発展途上国の経済発展の「手本」となりました。

新中国成立後(1949年10月)、中国は計画経済体制を実施し、社会主義建設をして来ましたが、残念ながらうまく行かず、1978年末から「対外開放、対内改革」という真新しい政策方針を打ち出し、最初は「計画経済と市場経済とを結びつけて」発展しましたが、1992年から、正式に中国的特色のある「社会主義市場経済」体制を実施し始めました。30数年間の努力で、2010年にはGDPが初めて日本を追い抜いて、世界第二位の経済となりました。その上、外貨

* 執筆者：夏占友

機関/役職：対外経済貿易大学国際経済研究院/教授、亚洲経済共同体研究院/副院長

連絡先：〒100029 中国・北京市朝陽区惠新東街10号

E-mail：xzy2853777@vip.sohu.com

準備高も3兆ドル(2012年9月現在3兆2900億ドル)を超え、世界一位、輸出入貿易額も3兆ドル(2011年度は3兆6400億ドル)を超えて、世界二位になっています。

中日両国は世界二位、三位、アジアにおいては一位と二位の経済大国であり、その経済発展はアジア及び世界に大きく影響しています。まさに、日本市場及び「中国市場を抜きにしては、もはやビジネスが成り立たない」²状況が生まれています。なぜならば、中日両国は非常に重要な地位にあって、全世界の経済発展に大きな影響を与えているからです。したがって、中日両国の動向は全世界から注目されています。

本稿は、過去数十年間の両国の経済貿易関係を分析し、地域FTA(三つの10+1=ASEAN+中国、ASEAN+日本、ASEAN+韓国。最終的には、10+3=ASEAN+中、日、韓)の重要性及び必要性を述べ、そして「東アジア経済共同体」を実現するためには、中日両国はどのような役割を果たすべきかなどを研究してみたいと思います。

一. 国交回復前の両国の貿易往来

1. 友好商社時代

戦後、「東西冷戦」のため、旧ソ連を始めとする「社会主義陣営」と、アメリカを始めとする「資本主義陣営」とは「対峙」し、直接的交流やビジネス活動などはできませんでした。やむを得ず、中日両国の貿易は民間しかできず、いわゆる「友好商社」を中心にして展開しました。

窓口は毎年の春季と秋季の二回に分けて開催される「中国広州出口(輸出)商品交易会」³でした。

当時、日本政府は新中国に対して、封鎖政策を実施したため、日本人は直接中国大陸に入国できず、第三国か地域を経由しなければなりません。「交易会」に参加する日本商売人などはほとんど香港経由で、深圳から入国し、広州出口商品交易会に参加したのです。輸出入商品の品目も少なく、金額も「雀の涙」ほどでした。

幸い、両国の有識者や広範な民間人の努力で、1962年11月に北京で「中日民間貿易備忘録(覚書)」を締結しました。LT貿易(廖承志=L, 高碕達之助=T)とも呼ばれています。これが第二次世界大戦後、中日民間貿易の良いスタートです。

2. 相互事務所を設立

1964年4月に両国は、それぞれ北京と東京に事務所を設立し、また、お互いに新聞記者を派遣しました。これで、「半官半民」と「民間備忘録貿易」並存の発展時代に入りました。両国の有識者は、「以民促官」(民を以って、官を促す)を通して、「夜明け前の国交正常化」のために、莫大な貢献をしました。その上、両国の貿易額も年々増えました。

二. 国交回復後の経済貿易関係

1. 新しい一頁を開いた

1972年9月29日に中日両国は国交正常化の「共同声明」を発表し、これまで存在していた不正常的な状態に終止符を打ちました。戦争状態の終結と中日国交正常化は両国民の共通の願いです。

国交正常化後、両国は政府間の貿易、海運、航空、漁業など多くの協定を締結しました。そして、全方位、多分野の経済貿易往来を展開し、輸出入貿易額も年々増えています(表1参照)。

表1 中日貿易統計一覧表(単位:億米ドル)

年	輸 出	伸び率%	輸 入	伸び率%	合 計	伸び率%
1972	4.11	—	6.26	—	10.37	—
1975	14.03	—	24.03	—	38.06	—
1980	39.93	—	49.15	—	89.08	—
1985	61.00	52.77	150.00	205.19	211.00	136.86
1986	48.00	-21.31	124.00	-17.30	172.00	-18.50
1987	64.00	27.08	101.00	-18.55	165.00	-4.1
1988	79.00	23.44	110.00	8.91	189.00	14.50
1989	84.00	6.33	105.00	-4.55	189.00	0
1990	90.00	7.14	76.00	-27.62	166.00	-12.17
1991	102.19	13.54	100.32	32.20	202.51	21.99
1992	116.79	14.29	136.83	36.50	253.62	25.24
1993	157.79	35.11	232.53	69.94	390.32	53.90
1994	215.73	36.72	263.21	13.20	478.94	22.70
1995	284.67	31.96	290.05	10.20	574.72	20.00
1996	308.86	8.50	291.81	0.61	600.67	4.52
1997	318.39	3.10	289.95	-0.60	608.34	1.30
1998	296.60	-6.84	282.75	-2.50	579.35	-4.77
1999	324.11	9.28	337.63	19.41	661.74	14.22
2000	416.43	28.48	415.11	22.95	831.54	25.66
2001	449.57	7.75	427.97	3.10	877.54	5.53
2002	484.40	7.80	534.70	24.94	1019.10	16.13
2003	594.22	22.67	741.50	38.68	1367.60	31.20
2004	735.14	23.72	943.72	27.27	1678.86	22.76
2005	839.92	14.16	1004.51	6.44	1844.43	9.86
2006	916.39	9.10	1157.16	15.20	2073.55	12.42
2007	1020.71	11.38	1339.50	15.76	2360.21	13.82
2008	1160.34	13.68	1506.50	12.47	2667.85	13.03
2009	979.10	-15.62	1309.37	-13.30	2288.48	-14.22
2010	1210.61	23.65	1767.06	34.95	2977.68	30.12
2011	1482.98	22.50	1945.90	10.12	3428.88	15.15

資料：中国海関統計。

2. 貿易構造の変化

表1に示されているように、国交正常化後、双方の輸出入貿易額はずっと比較的速いスピードで増えています。十年以内で1972年度の10億ドルから十倍増の100億ドル（1981年度）に達しました。その後は、1985年に200億ドルを超えてから、安定成長期に入り、十年後の1995年にやっと500億ドルに達し、さらに、2002年度に1000億ドルを突破し、2006年度に2000億ドル、2011年度に3000億ドルを突破し、史上最高記録を更新しました。

特徴としては、改革開放初期の中国は大量に日本から「四つの近代化」（農業、工業、科学技術及び国防の近代化）建設に必要な生産設備や機械、家電製品、自動車、乗用車などを大量に輸入したため、1990年、1991年、1997年、1998年、2001年のほかに、ほとんど入超状態です。総じて言えば、日本側は黒字で、中国側は赤字です。

原因は簡単で、中国対日本輸出商品は繊維製品、衣類・同製品、玩具・遊戯用品、履き物、運動用品、野菜、加工食品、食料、魚介類など「低付加価値」のもので、逆に日本対中国輸出商品は家電製品、一般機械、精密機器、輸送用機器など「高付加価値」のものが多くあります。

3. 平等互惠、有無相通じる

国際貿易である以上、貿易摩擦問題を避けて通れないのです。しかし、「平等互惠、有無相通じる」という原則に基づけば、簡単に解決することができます。特に、中日貿易は「野菜や農産品」以外の品目が「競争」ではなくて、「相互補完」であります。競争メカニズムは市場経済発展の原動力であるため、いままでの企業間の国際競争はほとんど「戦争型」で、つまりビジネスを戦争（商戦）と見なしていたが、しかし今はインターネットや情報技術の発展にもなっており、国際競争も変わりつつあります。即ち「戦争型」から「調和型競争」に変わりました。要するに「競争の中で協力し、協力の中で発展する」という形態となっています⁴。これが「ウインウイン」のなによりの「良薬」であると言っても決して過言ではありません。今後、中日貿易はこういう方法を取るべきです。

4. 如何に「政冷経熱」から「政冷経冷」を乗り越えるのか

上述したように、中日経済貿易関係は国交回復後、順調かつ速いスピードで発展してきましたが、しかし21世紀（2001-2006年小泉純一郎首相）に入ってから「政冷経熱」時代に入ったが、しかし両国の貿易は依然として安定、迅速に発展し、相次いで1000億ドル、2000億ドル、3000億ドルと史上最高記録を更新しました。その上、日本は1993年から2004年まで11年連続中国の第一の貿易パートナーでした。

残念ながら、周知の原因で2012年下半年から「政冷経冷」（野田佳彦首相）という局面を迎えました。日本財務省が10月22日に発表した9月の貿易統計速報によると、「中国向け輸出は14.1%減と4カ月連続で減少した」⁵。中国自動車（自動車）工業協会が発表したデータによると、

9月に日本車の中国市場での販売は40.8%も減少しました。特にトヨタ自動車の中国市場での販売額が48%も減少しました。したがって、トヨタは中国での生産を減産すると発表しました。また、同月日本の中国向け輸出車数量は43.7%減少し、輸出金額は44.5%も減少しました。バスやトラックの対中国輸出は89%も減少しました。松下電器、三菱重工、シャープ、三洋電機、ソニー、Canon、Nikonなど中国に投資した大手企業はいずれも「二重苦」(国内市場販売低迷、中国市場での販売も大幅に下落=泣きっ面に蜂)に陥ってしまいました。9月に日本への中国人観光客はほぼゼロで、日本側の統計によると、今年以来中国人観光客が大幅に減少したため、約670億円も損失しました。松下電器、東芝、シャープ、ソニーなど日本製の家電製品やデジタルカメラなどの販売、日本料理店の経営などにも、かなり大きな影響を与えています。このような「ドミノ効果」(悪循環)は、いつまで続くのか、また何時回復されるのかは、いまのところ「出口が見えない」のです。

今年は、ちょうど中日国交正常化40周年に当たります。中国の聖人孔子はかつて「四十而不惑」(40にして不惑となる⁶⁾)という名言を残してくれました。本来ならば、「中日国民交流友好年」という絶好のチャンスを掴んで、様々な行事を開催し、大いに慶祝すべきですが、残念ながら政治も経済交流も、文化交流も、人的交流(観光旅行)も「氷点下」になってしまいました。

「先見の明」のある両国先輩政治家たちが、せっかく築き上げてくれた良好な局面を回復するには、過去の過ちを認め、深く反省し、「歴史を鏡とし、未来に向けて」、「争議を棚上げにして、共同開発する」しか良い方法がないでしょう。つまり、「和すれば双方に利益をもたらし、争えば双方の利益を損なう」のであります。

5. 日本の対中国直接投資

1979年7月に「中華人民共和国中外合資企業経営法」は全国人民代表大会(国会に相当)で可決されました。その後、日本を初め世界各国及び地域から対中国大陸投資が正式に始まりました。30数年来、海外からの対中国大陸直接投資企業はすでに60万社以上を超え、うち日本からの投資企業は4万社以上にも達しました。

日本企業の対中国投資は三つの段階(ブーム)を経過しました。第一段階は1980年代初期(第一号の中日合弁企業は1980年2月に批准、福州対外貿易センターホテル)で、第二段階は1992年(ほとんど東南沿海地方に集中)、第三段階は2000年以後、特に中国のWTO加盟後と西部大開発戦略を実施してから、対中西部への投資が大幅に増加しました。

日本企業の対中国投資の特徴として、第一段階はホテル、レストラン(料理屋)、加工貿易などですが、第二段階からは、日本の多国籍企業及び製造業(機械設備、自動車、IT)、家電製品、電子製品などでした。21世紀に入ってから、金融、保険、スーパーマーケット、証券、流通など非製造業が中心となっています。要するに、多角、全方位、多分野に投資しています。

三. 東アジア経済共同体構築の重要性と必要性

1. いま何故東アジア経済共同体なのか

地理的観点から言えば、東アジアというのは ASEAN+中国、日本、韓国(10+3)を指していますが(厳密に言えば、北朝鮮、モンゴル、中国香港、マカオ、台湾も含むべき)、しかしオーストラリア、ニュージーランド、インドを含む(10+6)という主張も(日本政府)あります。さらには、ロシアやアメリカなども加えるべきだという議論も交わされています⁷。

正式に東アジア経済共同体構築を議論し始めたのは、やはり1997年のアジア通貨危機後からです。確かに、世の中には「救世主」(メシア)なんかないのです。即ち、アジアの未来、特に東アジアの未来を救えるのは、われわれ東アジア諸国しかありません。

2. 必要性和重要性

グローバル化の進展にともなう、1992年にアメリカ、カナダ、メキシコは NAFTA(北米自由貿易協定)を結びました。1993年に EU が創設され、さらに1999年には共通通貨ユーロが誕生しました。いうまでもなく、この世界最大の二つの経済圏の形成は、いずれもわれわれアジア、特に東アジアの経済発展に対して大きな影響を与えています。東アジアはすでに時代に取り残されています。したがって、域内の経済が安定かつ持続可能な発展を維持するためには、一日も早く「東アジア経済共同体」を創設することは急務であります。でなければ、いまの経済発展の勢いは長く続かないでしょう。

中国はすでに2010年に ASEAN 原加盟国と FTA を実現し、新規加盟国とは2015年に完全に FTA を実現します。三つの10+1の実現と10+3の実現こそ、東アジア経済共同体の基礎であると言えるでしょう。

3. 中日韓の FTA 締結は鍵

今日まで、ずっと ASEAN + 3 または三つの10+1というモデルで研究してきましたが、これはあくまでも政治的観点からの研究方法だと言えるでしょう。もし、経済実力から研究しようと思えば、やはり三つの1+10及び3+10というふうに変更したほうが良いかもしれません。なぜならば、ASEAN 諸国の GDP (2011年)総額は1兆9700億ドルぐらいで、韓国だけでも1兆1600億ドル(2011年)、2011年度の日本と中国の GDP はそれぞれ5兆9700億ドルと7兆4900億ドルでした。NAFTA や EU の経験から見ても、やはり経済力のある国が主導的地位に立てば、その経済圏の形成が早く実現することができます。おそらく、われわれ東アジアも例外ではないでしょう。

したがって、まず中日韓の FTA を先に実現してからのほうが、東アジア経済共同体構築のテンポを加速させるために、プラスになると思います。中日韓の FTA 交渉に関しては、10年

も前から始まったが、残念ながら未だに結果がなく「机上の空論」に過ぎません。三カ国の首脳会議は何度も行われたが、詳しい日程表は依然としてないままです。その原因はさまざまですが、最大の原因は、やはり歴史の問題と政治の問題でしょう。「歴史を鏡とし、未来に向けて」こそ、解決する良い方法であります。

でも、中国と韓国との FTA は二年以内で実現できると思いますが、「政冷経冷」、「氷点下の関係」という現状では、中日の FTA は確かに「任重くて、道遠し」でしょう。

4. アジア通貨単位 (ACU, AMU) 構想

中日両国は外貨準備高（ほとんどドル資産）のもっとも多い国で、また米国国債の最大の持ち主であります。「ドル安」になると、ドル資産は目減りをしてしまいます。戦後、固定為替レート（360円：1ドル）は25年間も続いたが、しかし、1971年8月からドルショック（ニクソンショック）を受けて円は上昇し始め、特に「プラザ合意」（1985年9月）後に急騰し始めました。2011年3月17日に76円25銭をつけて最高値を更新しました。人民元も2005年7月（8.29元：1ドル）から上昇し始め、2012年11月現在6.26元：1ドルの水準で動いています。

目下、人民元の切り上げ圧力は依然として強く、まさにプラザ合意の際に「円高」を求められたのと類似しています。したがって、中日両国はなんとかしないと、2020年前に円対ドルは60円台に、人民元対ドルも4元台にまで上昇する可能性が十分にあります。そうなれば、両国経済の安定、持続可能な発展に大きな影響を与えるに違いありません。

もっとも理想なのは、一日も早く域内の FTA を締結し、さらに東アジア経済共同体を実現してから、人民元や日本円を軸として、アジア通貨単位 (ACU, AMU) を創設することです。夢のようですが、「千里の道も一歩から」という言葉通り、頑張って見ないと、いつまで待っても実現できないでしょう。

幸い2012年6月1日から、人民元と円が第三国通貨（米ドル）を介さずに直接取引できるようになりました。これは金融機関の決済リスク低減につながるばかりでなく、地域の二大通貨が手を携えて国際化を進み、域内での国際貿易決済を米ドルから、円や人民元での決済に置き換わっていけば、少なくとも年間30億ドルを節約することができます。なかなか良いスタートであります。

5. 「脱ドル時代の到来」は歴史の流れである

第二次世界大戦後、ブレトンウッズ体制によって、「金ドル交換」と固定相場制を1970年代初頭まで実施しました。この体制は「ニクソンショック」を受けて崩壊しましたが、変動相場制へ移行しても、各国は「ドル・ペッグ」という政策を取ったため、米ドルの「基軸通貨」地位は一層強固となりました。

過去半世紀余り、米国の歴代政府は、「経常赤字と貿易赤字」の問題に直面するたびに、国

内の原因を重視することなく、絶えず主要貿易相手国に対して「市場開放」や「内需拡大」或いは「為替レートの切り上げ」を要求してきました。しかも、アメリカの赤字はいずれも貿易相手国の「不公正貿易」や「内需不足」、「通貨の過小評価」によって引き起こされたものだと主張してきました。これは、赤裸々な「覇権主義」的な態度だと言わざるを得ません。要するに、「アメリカの貿易赤字の裏側には、国際分業体制の急速な変化やアメリカの過剰消費体質・財政赤字などがあり、為替レートだけに頼って貿易不均衡を解決しようとするのは、困難というべきであろう」⁸。

確かに、米国政府は「ドル覇権」を武器にして、絶えず世界、特にアジア主要国から、実物資源と資本を獲得し、それによって「国内消費主導型」の経済成長モデルを維持してきました。リーマン・ショック(2008年9月)以降、アメリカは事実上のゼロ金利政策を取っており、そしてQE1(Quantitative Easing program 1の略称、以下同様)、QE2、QE3(2012年10月現在)を実施して、これまで2兆7000億ドルの長期債を買い入れました。いうまでもなく、これは世界各国の経済発展に大きな影響を与えています。欧州債務危機の次は、おそらく「米国債務危機」でしょう。理由は簡単で「米ドルは基軸通貨」であり、アメリカの毎年の軍事費は6610億ドル(2009年)を超えており、ほぼ全世界の半分(2009年1兆4523億ドル)⁹を占めています。「双子赤字」や莫大な軍事費を埋めるためには、米国の債務上限は2020年前に、20兆ドル(現在は16.40兆ドル)にまで引き上げる可能性があります。またFRBは更にQE4、QE5を打ち出す可能性もあるでしょう(二度あることは三度ある)。最終的には、アメリカは「債務不履行」(デフォルト)するかもしれません。

四. 結び

いずれにせよ、中日両国は世界二位と三位の経済大国であるばかりでなく、世界経済成長のセンターでもあります。したがって、中国と日本はいずれも重要な地位にあって、一挙手一投足が全世界の経済発展や地域の安定に大きな影響を与えています。両国は特に経済的に言えば、実体経済と通貨・金融面での協力及び統合を一体化して進めていくべきです。即ち域内の貿易や投資の枠組みと共通の通貨制度を構築することは急務であります。とにかく、中日両国は「喧嘩両成敗」ということになります。

結論から言えば、未来のアジアの経済発展、特に東アジアの経済発展は、地域統合(FTAの締結、経済共同体構築、共通通貨体制の形成)が絶対必要不可欠であります。そして、この地域の中で、中日両国の緊密な協力(誠心誠意)及び努力なしでは、すべてが不可能であると言えるでしょう。

中国の発展は日本を始め、あらゆる国に対しても、決して「脅威」ではなく、なによりの絶好の「チャンス」であります。両国政府(政治家)は国交正常化の「共同声明」(1972年)及

び「中日平和友好条約」(1978年),そして「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する」中日共同宣言(1998年),「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する共同声明(2008年)に基づけば,かならず「第二の春」(国交正常化は最初の春)を迎えることができます。その前に,「民間交流」(両国民)や「学術交流」を通して,「政冷経冷」,「氷点下」という局面を打開することができると思っています。

註:

- 1 『日本経済のドラマ』 堺憲一 東洋経済新報社 2001年 p.41.
- 2 『中国経済の正体』 門倉貴史 講談社現代新書 2010年 p.7.
- 3 中国広州出口商品交易会は1957年春季から始まり,最初は毎年,春季は4月15日から5月15日まで,秋季は10月15日から11月15日まででしたが,改革開放後,開催期間を短縮しました。2012年10月15日に第112回目を迎えました。
- 4 『東アジアの現状と展望』 日中経済社会国際シンポジウム実行委員会 九州大学出版会 2004年 p.135.
- 5 2012年10月22日 東京ロイター.
- 6 孔子の言葉:人間は40歳になると,自分の信念などが固まり,成熟し,世間の様々なかまびすしい声や流言蜚語に惑わされない。
- 7 『東アジア共同体を設計する』 進藤栄一,平川均 日本経済評論社 2006年 p.4.
- 8 『東アジア共同体を設計する』 進藤栄一,平川均 日本経済評論社 2006年 p.36.
- 9 『今がわかる時代がわかる世界地図』 正井泰夫 成美堂出版 2012年版 p.35.

主要参考文献:

- 1 『東アジア共同体を設計する』 進藤栄一,平川均 日本経済評論社 2006年.
- 2 『中国経済の正体』 門倉貴史 講談社現代新書 2010年.
- 3 『日中貿易必携』 日本国際貿易促進協会 2012年.
- 4 『日本経済のドラマ』 堺憲一 東洋経済新報社 2001年.
- 5 『東アジアの現状と展望』 日中経済社会国際シンポジウム実行委員会 九州大学出版会 2004年.
- 6 『日本経済藍皮書』 王洛林 中国・社会科学文献出版社 2009年.
- 7 『今が分かる時代がわかる世界地図』 正井泰夫 成美堂出版 2012年版.
- 8 『経済貿易日本語』 夏占友 中国・对外经济贸易大学出版社 2010年.
- 9 『東亜社会経済発展比較』 王橋,駄田井正 中国・社会科学文献出版社 2004年.

